

LM・米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第11期(決算日2019年12月20日) 第12期(決算日2020年3月23日)

作成対象期間(2019年9月21日～2020年3月23日)

第12期末(2020年3月23日)	
基準価額	7,674円
純資産総額	999百万円
第11期～第12期	
騰落率	△26.0%
分配金(税込み)合計	80円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)」は、2020年3月23日に第12期の決算を行いました。

当ファンドは、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

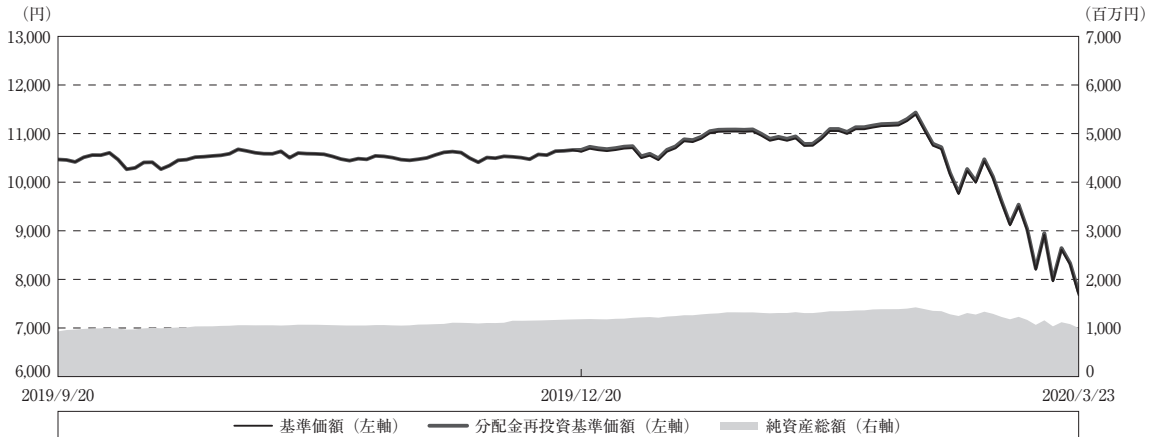
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年9月21日～2020年3月23日)



第11期首：10,467円

第12期末：7,674円（既払分配金(税込み):80円）

騰落率：△26.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年9月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、マイナスとなりました。

米国株式市場の下落を背景に、株式要因はマイナスとなりました。一方、為替要因については、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことからプラスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2019年9月21日～2020年3月23日）

項 目	第11期～第12期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	91 (44) (44) (2)	0.856 (0.417) (0.417) (0.022)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	8 (6) (2)	0.077 (0.056) (0.022)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の 平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の 平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	4 (2) (1) (2)	0.040 (0.015) (0.005) (0.020)	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益 権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付 および届出に係る費用
合 計	103	0.973	
作成期間の平均基準価額は、10,596円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

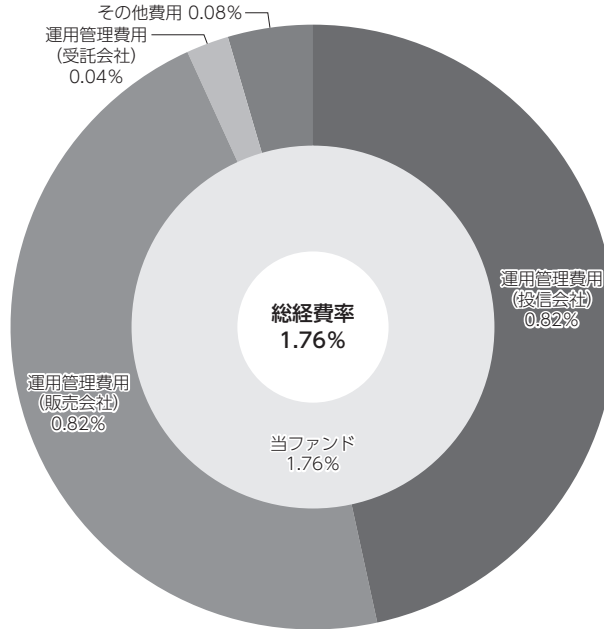
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

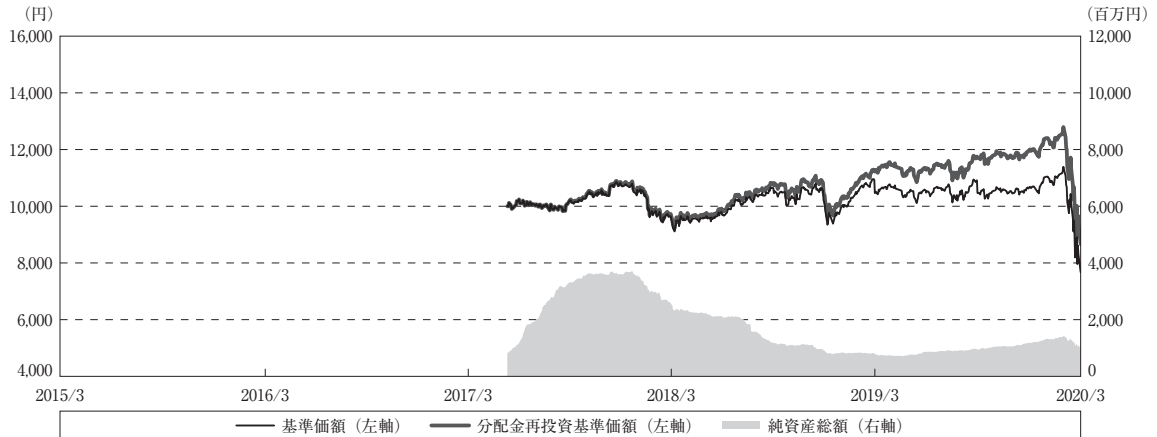
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年3月20日～2020年3月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2017年5月31日です。

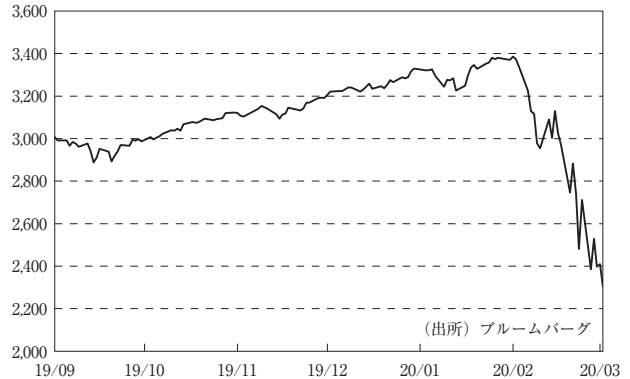
	2017年5月31日 設定日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,538	10,462	7,674
期間分配金合計(税込み) (円)	-	120	615	530
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 3.5	16.3	△ 22.8
純資産総額 (百万円)	832	2,541	781	999

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年3月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

(2019年9月21日～2020年3月23日)

米国S&P 500指数の推移



当作成期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、上値の重い展開となる場面も見られましたが、米中の貿易協議が進展するとの期待が広がり、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、米中の貿易協議に対する進展期待を背景に、株価は堅調となりました。その後も、米中両国が貿易協議の「第1段階」で合意したことを受けて、株価は上値を伸ばす展開となりました。

期の後半は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済への影響が懸念されたことから、株価は軟調となる場面が見られましたが、貿易問題に対する懸念の後退や米国景気の改善期待などを背景に上昇基調を維持し、主要な株価指数は過去最高値を更新する展開となりました。しかし、当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、リスク回避姿勢が高まったことから、売り圧力が強まる展開となりました。

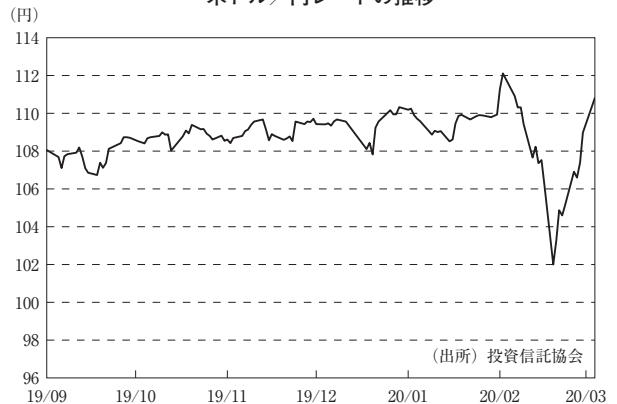
当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、米中の貿易協議に対する期待が高まったことや、米国景気減速への過度の警戒感が後退したことなどから、米ドルは上昇しました。

期の半ばは、米中の貿易協議に対する進展期待が高まり、リスク回避姿勢が和らいだことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後も、米中両国による貿易協議の合意を受けて、米ドルは対円で底堅く推移しました。

期の後半は、新型コロナウイルスの感染拡大による警戒感の強まりを背景に、米ドル売り・円買いが優勢となる場面が見られましたが、米国の主要な株価指数が最高値を更新する中、米ドルは対円で上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、世界経済への影響が懸念されたため、リスク回避に伴う円買いが強まる中、米ドルは対円で大きく下落しましたが、基軸通貨である米ドル資金を確保する動きが広がると、反発するなど値動きの荒い展開となりました。

米ドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2019年9月21日～2020年3月23日）

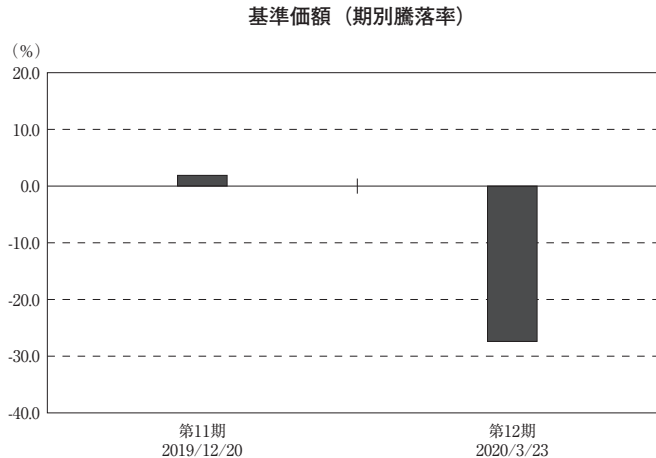
当ファンドは、主に「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年9月21日～2020年3月23日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2019年9月21日～2020年3月23日）

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期	第12期
	2019年9月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年3月23日
当期分配金	40	40
（対基準価額比率）	0.375%	0.519%
当期の収益	40	40
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	799	805

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

お知らせ

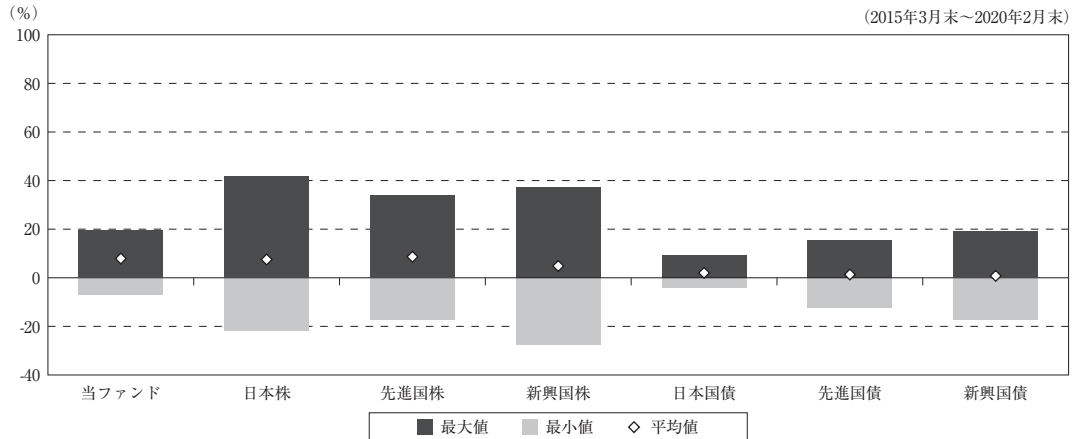
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし初回分配は第2期決算日（2017年9月20日）とします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 7.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.9	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2018年5月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年3月23日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
LM・米国連続増配株マザーファンド	101.1%
組入銘柄数	1銘柄

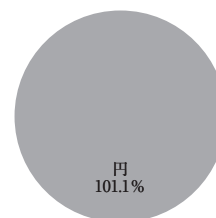
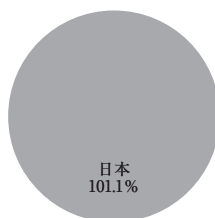
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

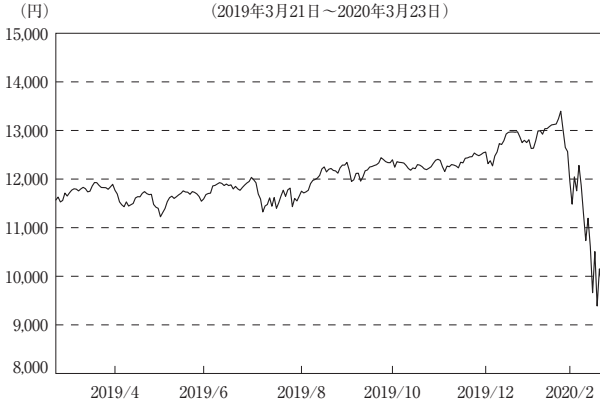
項目	第11期末	第12期末
	2019年12月20日	2020年3月23日
純資産総額	1,175,911,309円	999,226,674円
受益権総口数	1,106,716,017口	1,302,176,303口
1万口当たり基準価額	10,625円	7,674円

* 当作成期間（第11期～第12期）中における追加設定元本額は454,126,916円、同解約元本額は40,486,185円です。

組入上位ファンドの概要

L M・米国連続増配株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株証券式)	18 (14)	0.150 (0.120)
(投資信託証券式)	(4)	(0.030)
(b) 有価証券取引税 (株証券式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(投資信託証券式)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.037 (0.037)
合計	22	0.188

期中の平均基準価額は、12,051円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

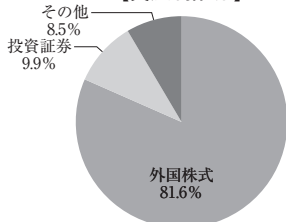
【組入上位10銘柄】

(2020年3月23日現在)

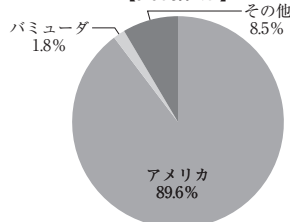
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 VERIZON COMMUNICATIONS INC	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	3.5
2 CLOROX COMPANY	生活必需品	米ドル	アメリカ	3.4
3 JOHNSON & JOHNSON	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.2
4 3M CO	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	3.2
5 PEPSICO INC	生活必需品	米ドル	アメリカ	3.0
6 AT&T INC	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	3.0
7 UNITED PARCEL SERVICE-CL B	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	2.9
8 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	生活必需品	米ドル	アメリカ	2.9
9 NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	2.8
10 KIMBERLY-CLARK CORP	生活必需品	米ドル	アメリカ	2.8
組入銘柄数			59銘柄	

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

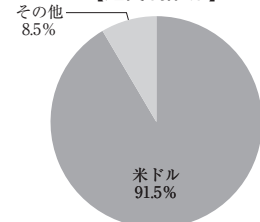
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。